

2 他都市比較で見る京都市財政の特徴

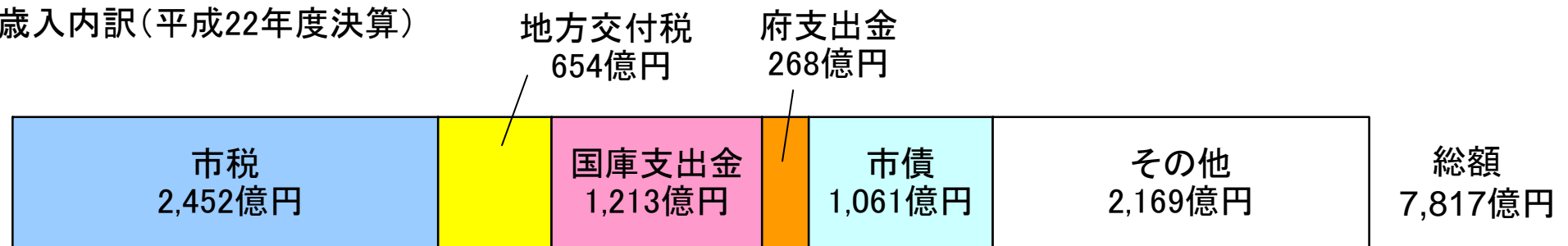
2-1 歳入

歳入構成の特徴

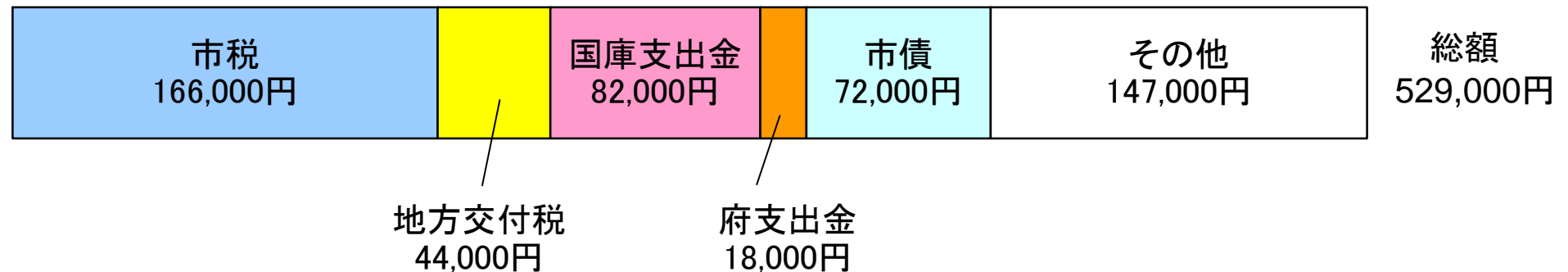
～市税は、歳入総額のほぼ3割～

～他都市に比べて地方交付税に大きく依存～

歳入内訳(平成22年度決算)



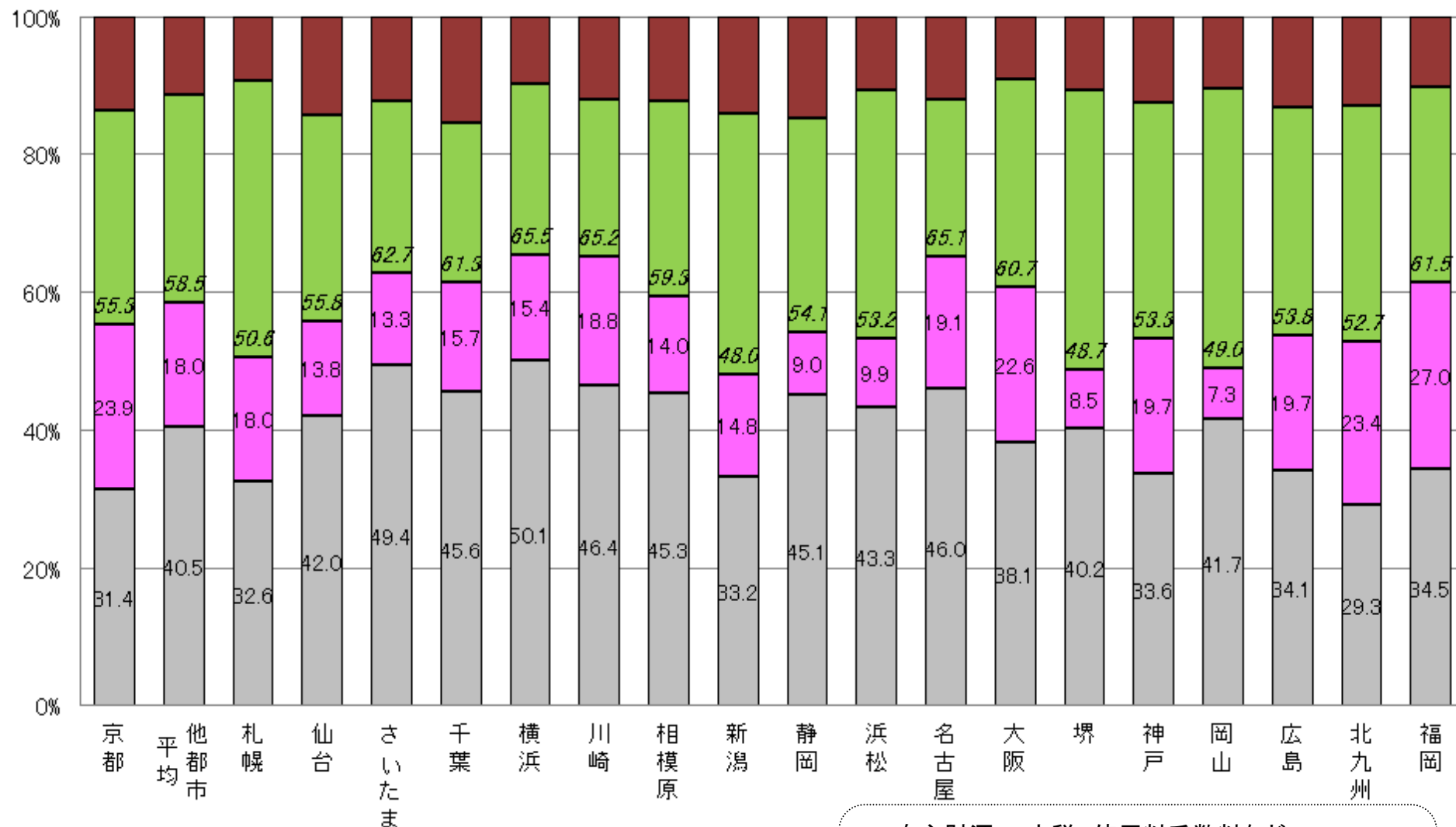
市民一人当たり歳入内訳(平成22年度決算)



政令指定都市の自主財源比率(平成22年度決算)

■ 市税
 ■ その他自主財源
 ■ その他歳入
 ■ 市債

※ 斜体の数字は、自主財源比率

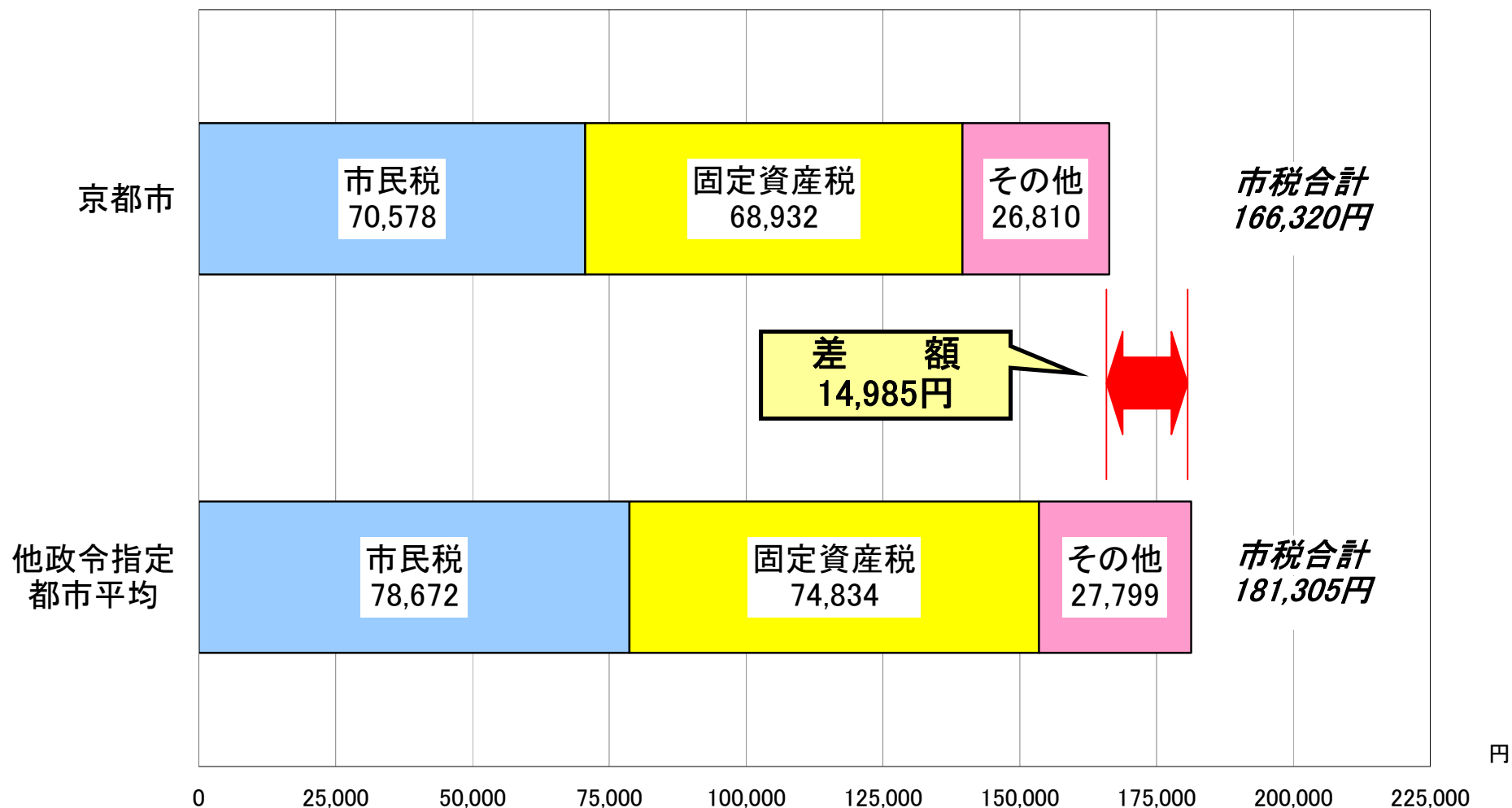


自主財源比率は他都市の平均を下回っており、財政基盤がぜい弱です。

自主財源…市税, 使用料手数料など, 自主的に収入し得る財源
 依存財源…地方交付税, 国庫支出金など, 国等に依存した財源

(1) 市税

市民一人当たり市税収入(平成22年度決算)



京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均に比べ、約15,000円も少なく、京都市の人口は約147万人なので、市税収入総額では、約221億円もの減収となります。

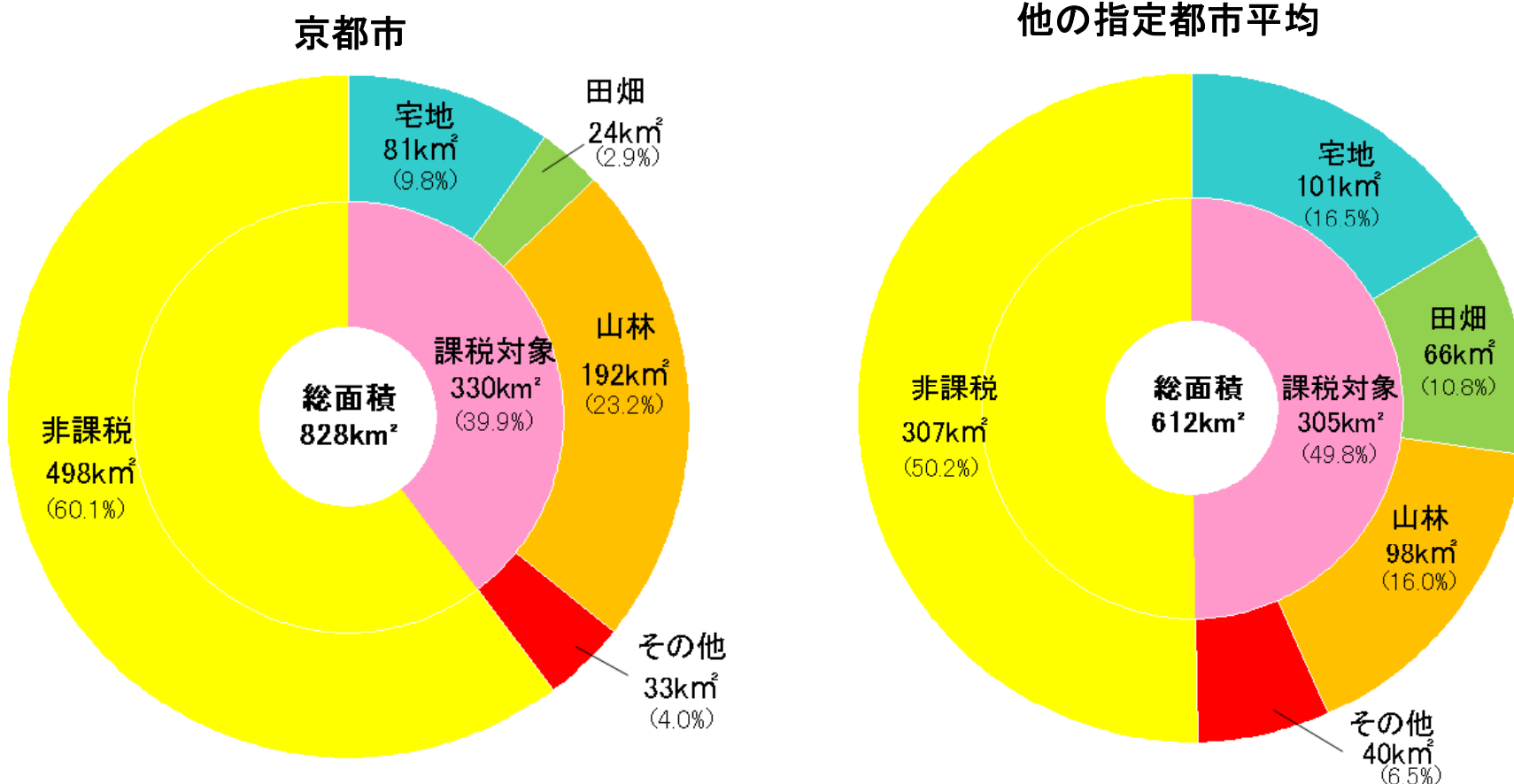
固定資産税が少ない要因

広大(828km²。うち旧京北町218km²)な
市域面積も山林が多く、宅地は少ない



課税対象面積の割合が
小さい

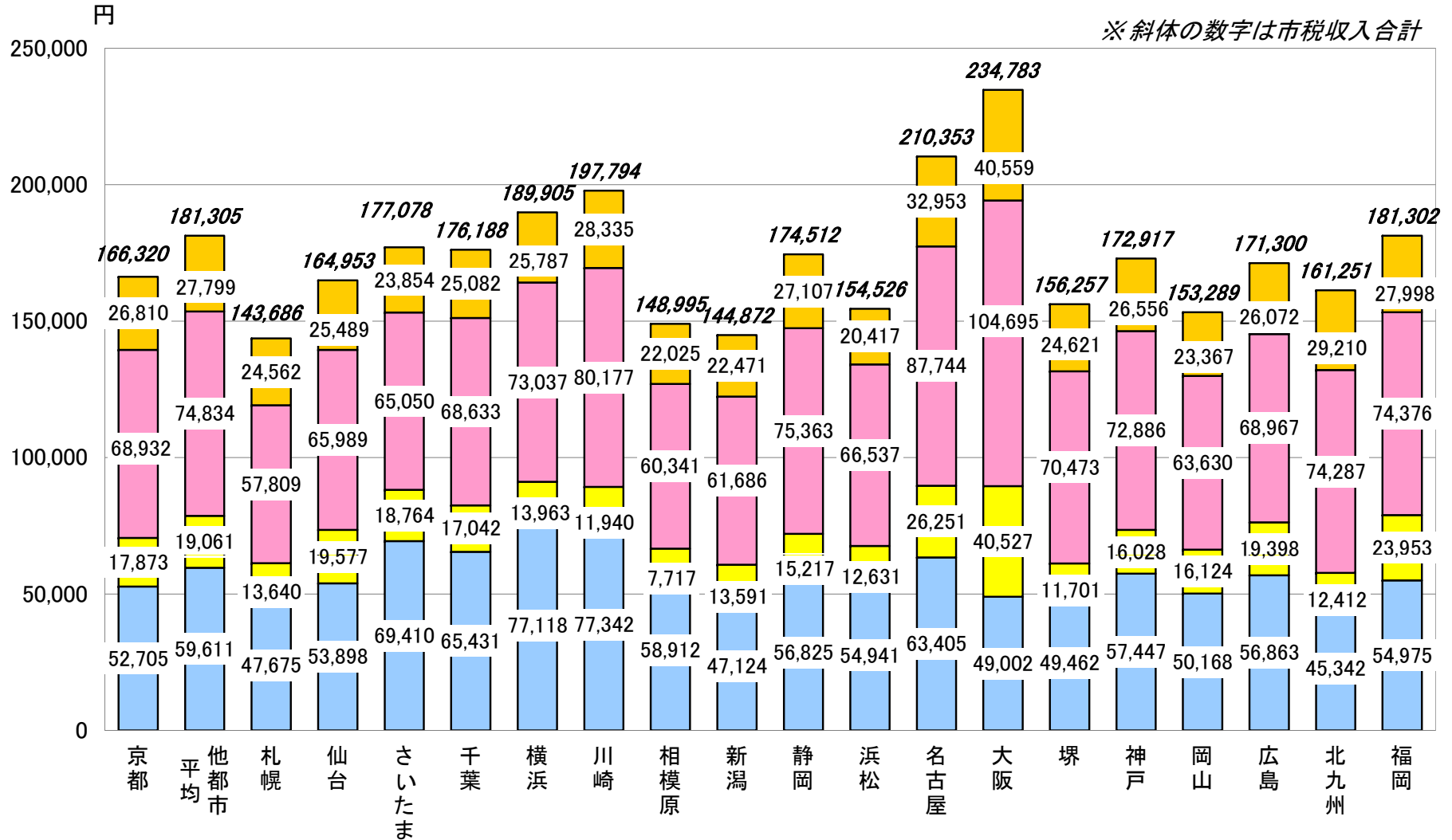
◆ 地目別土地面積比較



[資料:平成21年大都市比較統計年表]

政令指定都市の市民一人当たりの市税収入(平成22年度)

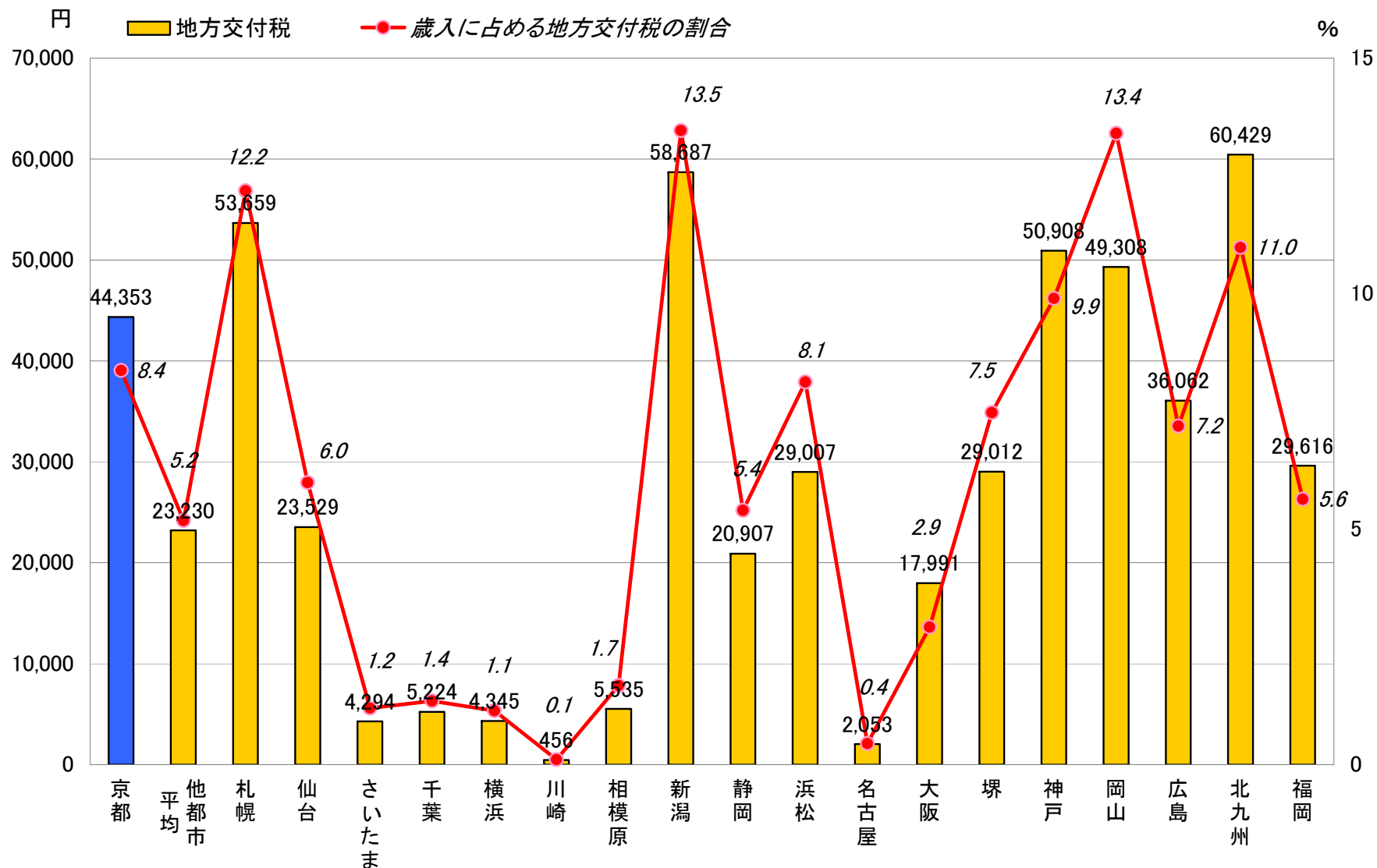
■ 個人市民税
 ■ 法人市民税
 ■ 固定資産税
 ■ その他市税



京都市の市民一人当たり市税収入は、指定都市の中で低い方から9番目となっています。一番多い大阪市とは、市民一人当たりで約68,000円もの差があります。

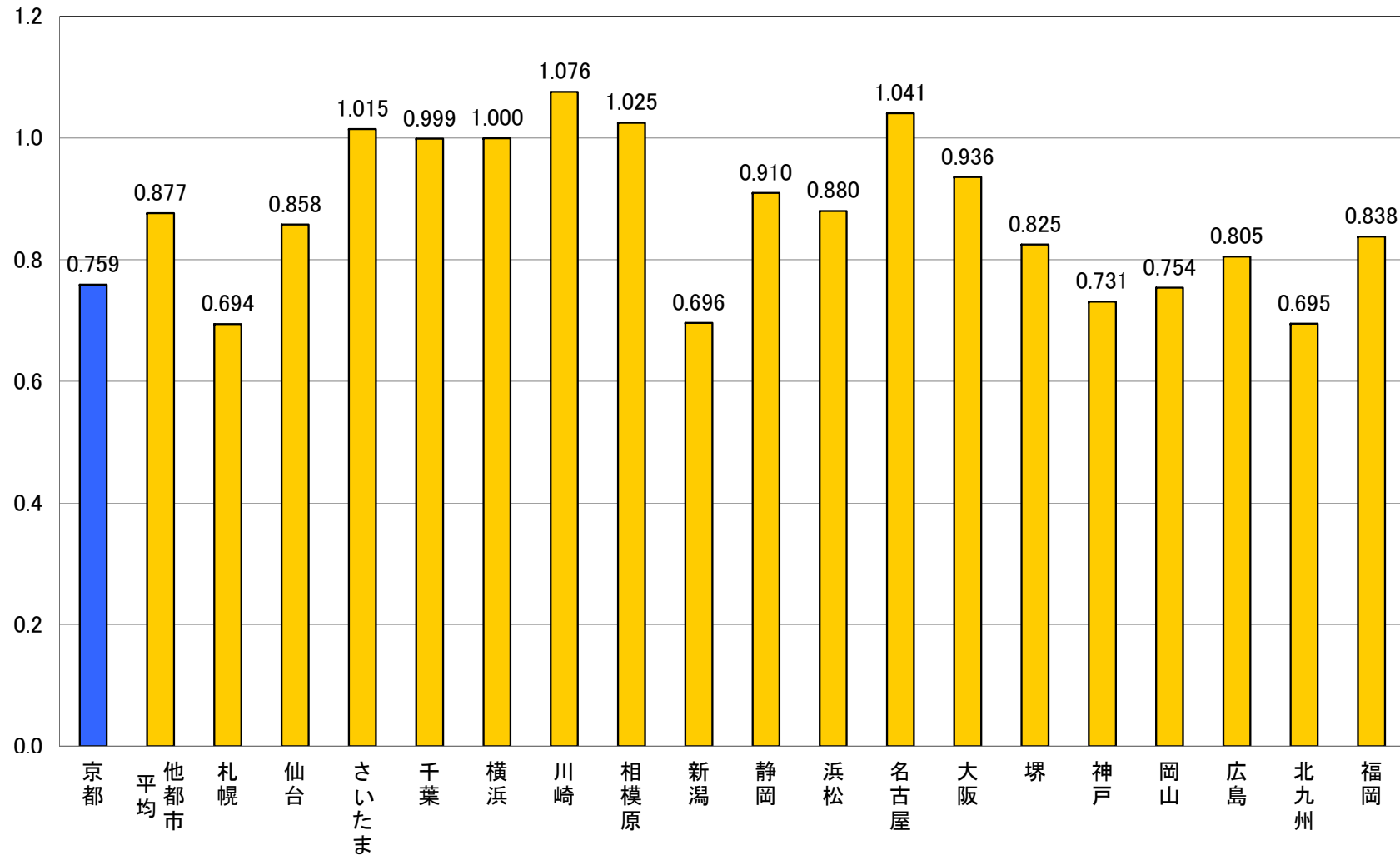
(2) 地方交付税

政令指定都市の市民一人当たりの地方交付税の収入額(平成22年度決算)



京都市は、市税収入が少ない分、地方交付税に多くを依存しており、市民一人当たりの地方交付税収入は、他の指定都市平均の約2倍となっています。

政令指定都市の財政力指数(平成22年度決算)

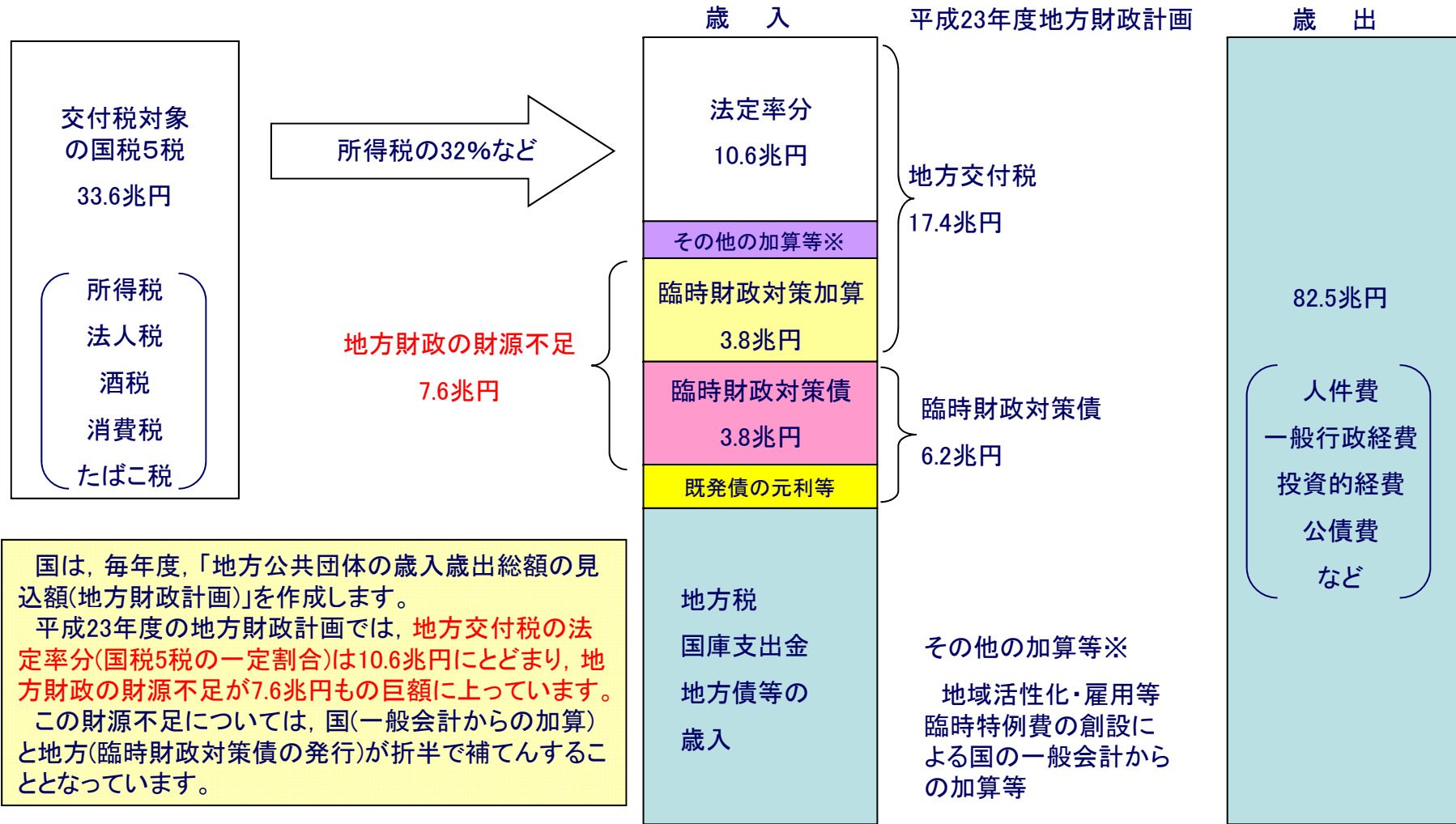


財政力指数は政令指定都市中6番目に低く、他の指定都市と比べても、国の地方交付税に多くを依存しなければ、予算を編成できない状況にあります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

地方交付税を取り巻く課題

**地方財政全体で、
7.6兆円もの巨額の
財源不足！
(平成23年度)**



国は、毎年度、「地方公共団体の歳入歳出総額の見込額(地方財政計画)」を作成します。
 平成23年度の地方財政計画では、**地方交付税の法定率分(国税5税の一定割合)**は10.6兆円にとどまり、**地方財政の財源不足が7.6兆円もの巨額に上っています。**
 この財源不足については、国(一般会計からの加算)と地方(臨時財政対策債の発行)が折半で補てんすることとなっています。

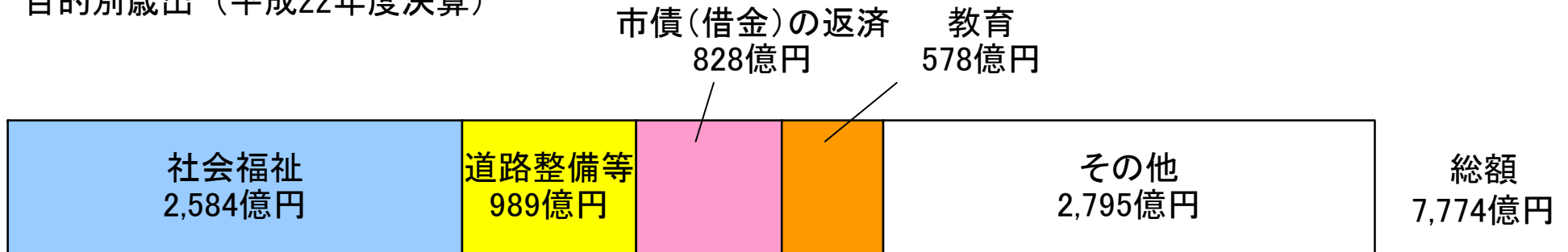
2-2歳出

歳出構成の特徴(目的別分析)

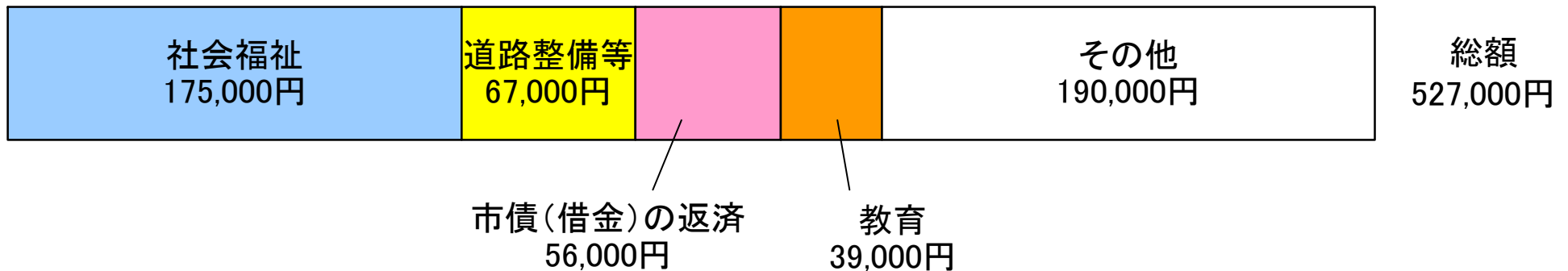
～社会福祉に最も多くの経費が使われています。～

※ その他 = 保健・清掃等, 産業振興, 消防, 総務管理など

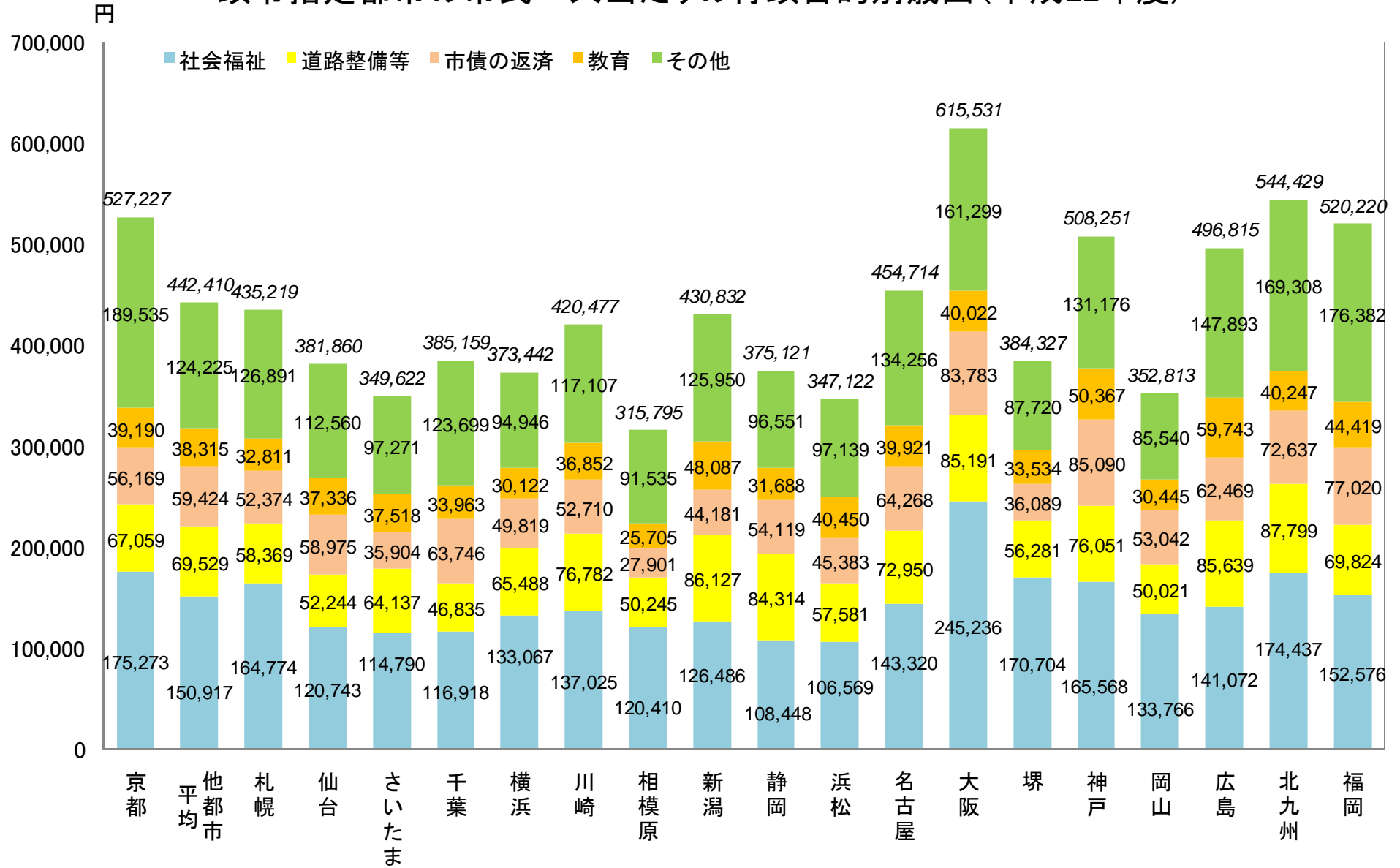
目的別歳出 (平成22年度決算)



市民一人当たり目的別歳出 (平成22年度決算)



政令指定都市の市民一人当たりの行政目的別歳出(平成22年度)

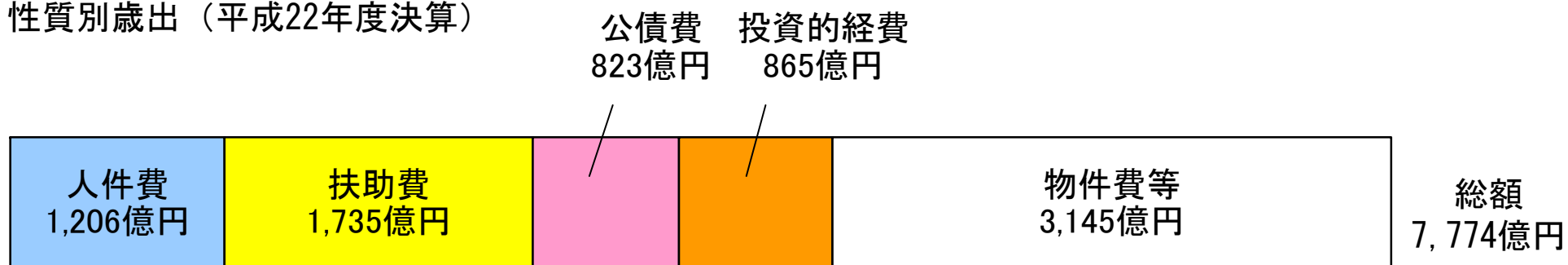


京都市の市民一人あたり社会福祉費は、指定都市の中では、2番目に高くなっています。

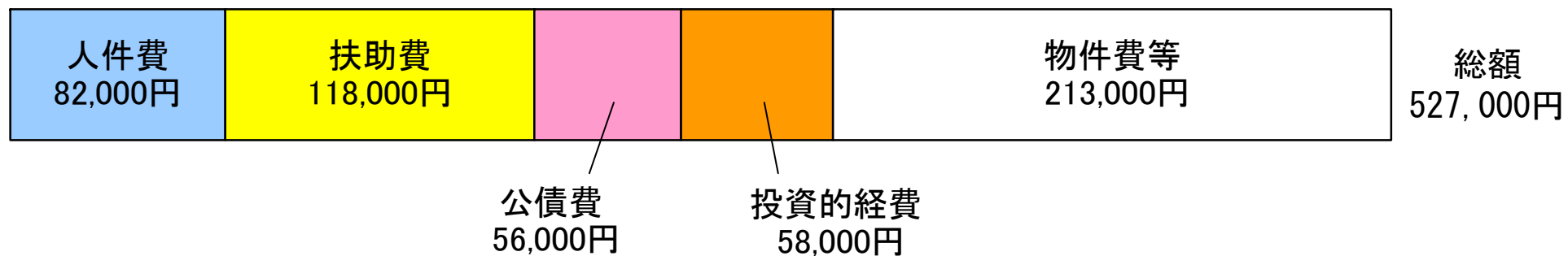
歳出構成の特徴(性質別分析)

～義務的経費の割合が高くなっています。～

性質別歳出 (平成22年度決算)

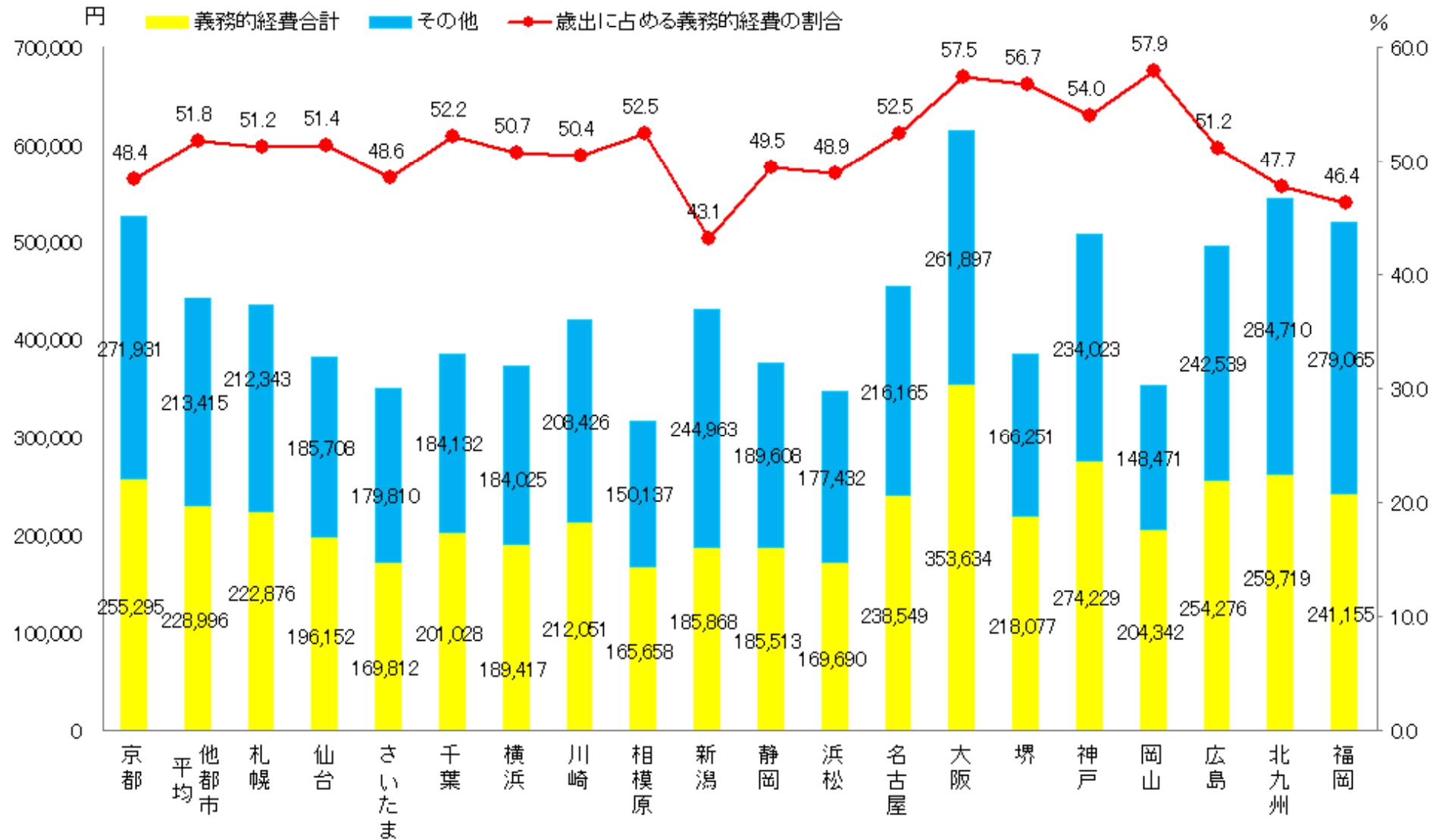


市民一人あたり性質別歳出 (平成22年度決算)



※ 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

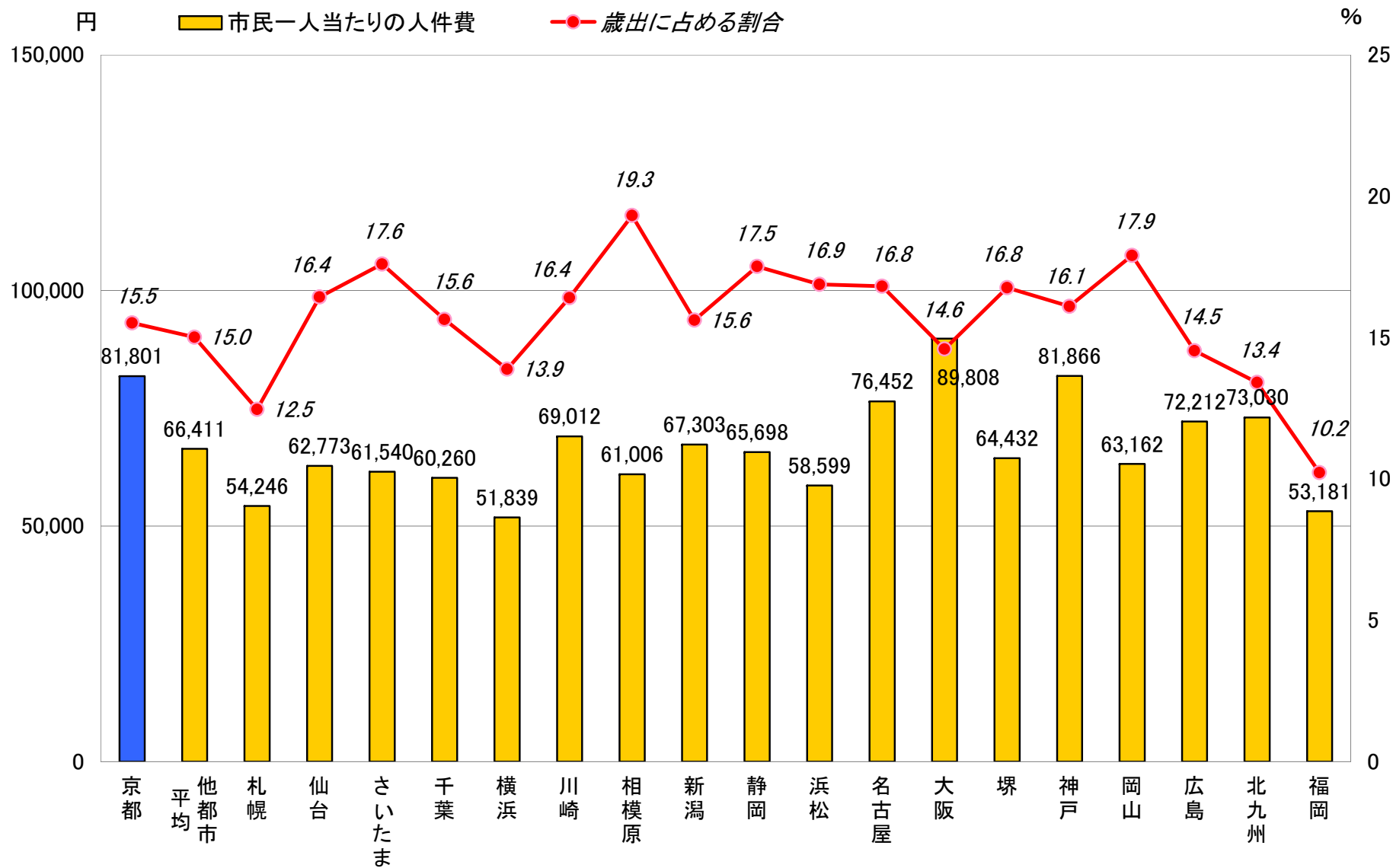
政令指定都市の市民一人当たりの義務的経費とその他経費(平成22年度決算)



義務的経費の割合が高いほど、財政の硬直化の度合いが高いといえます。市民一人当たりの義務的経費は指定都市の中で4番目に高く、財政は依然として硬直した状態にあります。

(1) 人件費

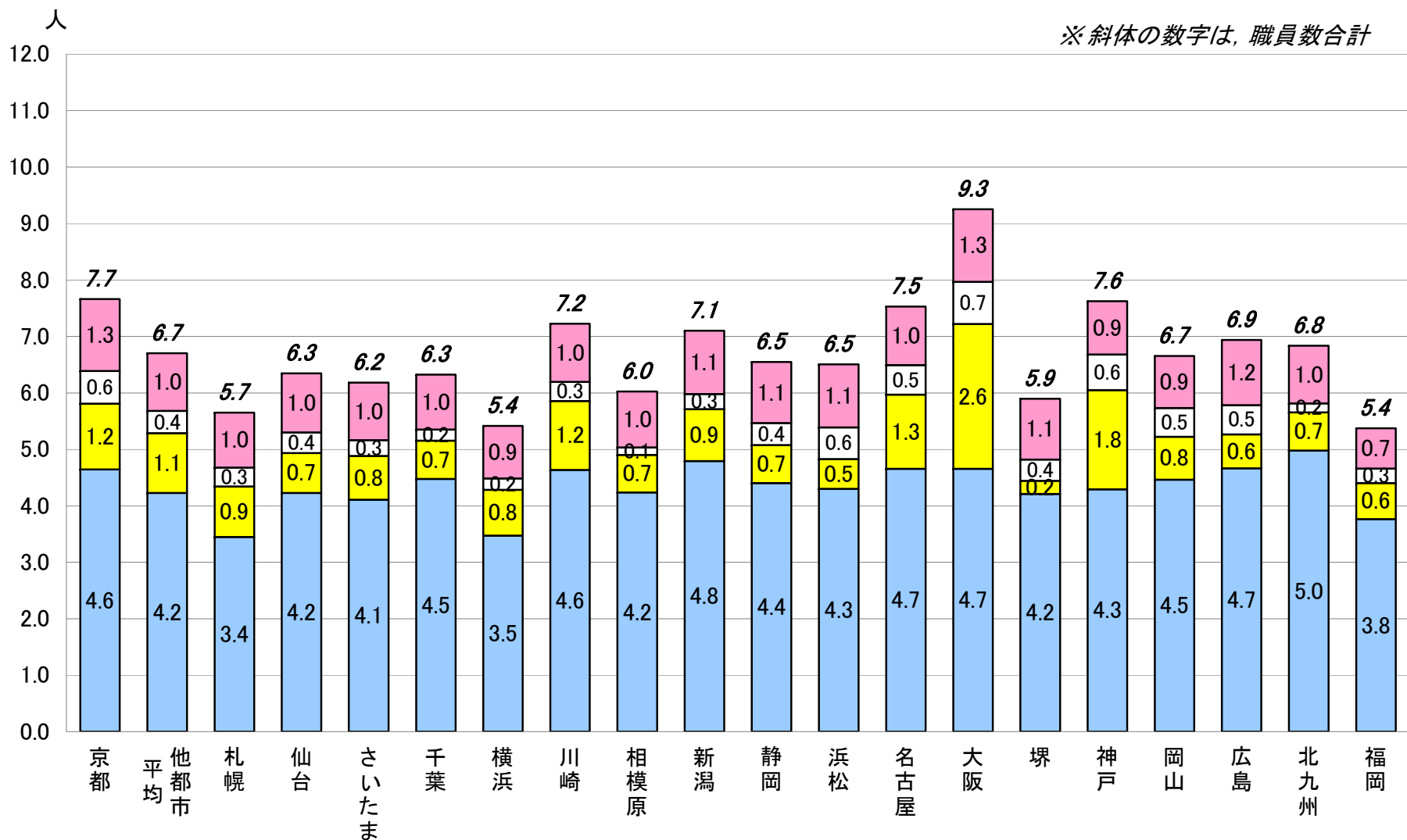
政令指定都市の市民一人当たりの人件費(平成22年度決算)



京都市の市民一人当たり人件費は、前年度から減少していますが、指定都市の中で、3番目に高くなっています。

政令指定都市の市民千人当たりの職員数(平成23年4月1日現在)

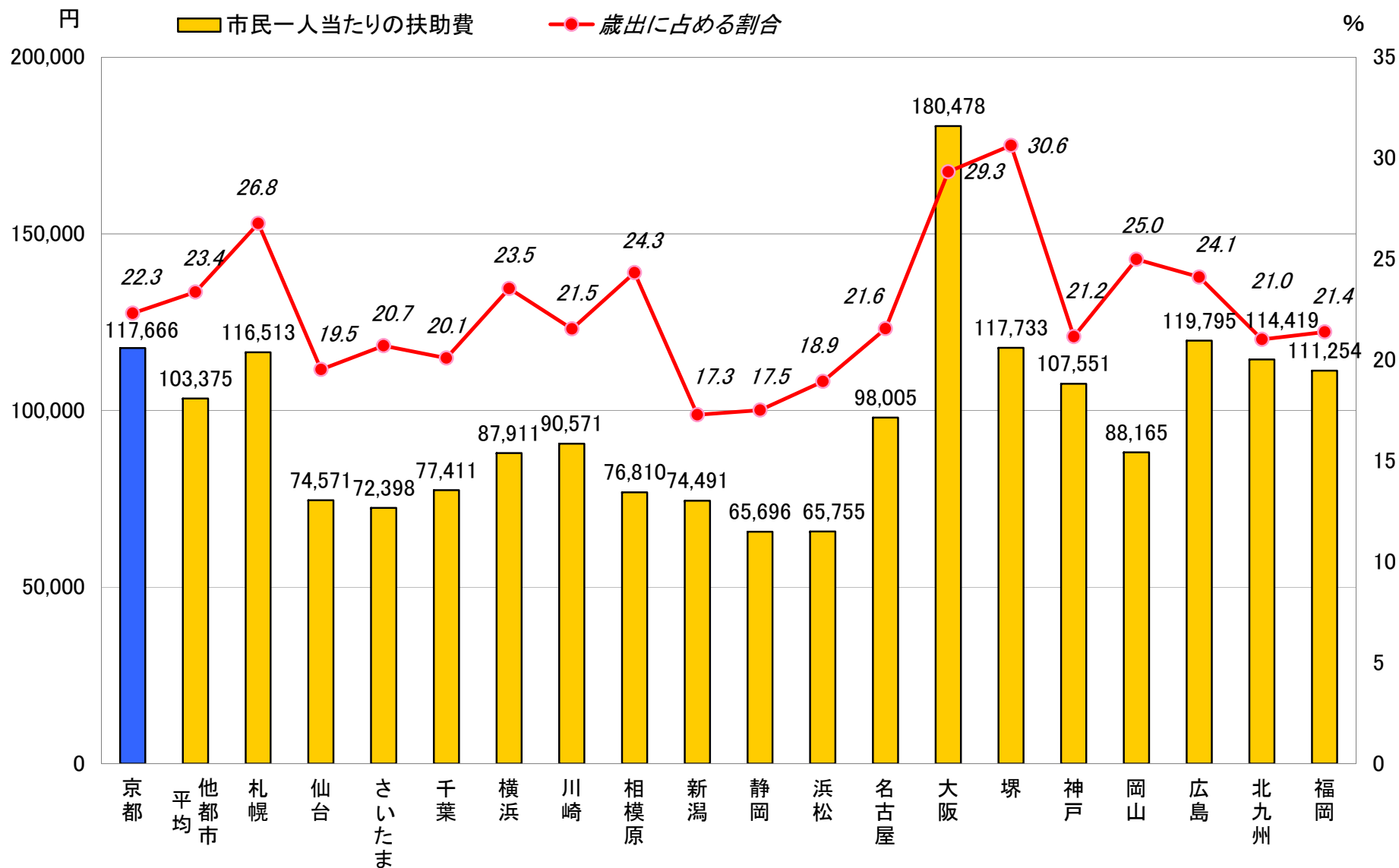
■一般職員 ■技能労務職員 □教育公務員 ■消防職員



京都市の市民千人当たり職員数は、前年度から削減していますが、指定都市の中で2番目に高くなっています。

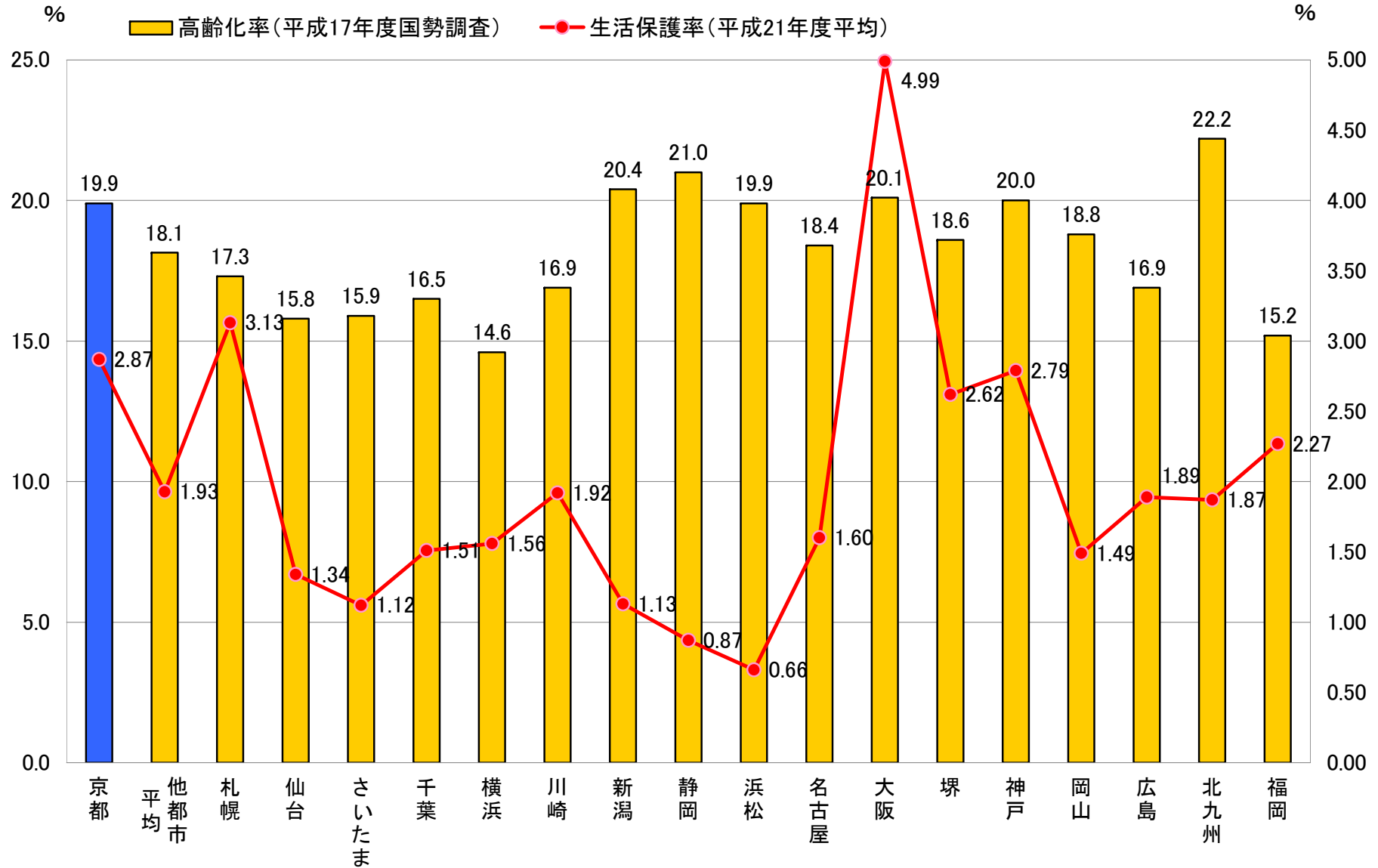
(2) 扶助費

政令指定都市の市民一人当たりの扶助費(平成22年度決算)



京都市は、これまでから福祉に力を入れてきたことなどから、市民一人当たり扶助費は、指定都市の中で4番目に高くなっています。

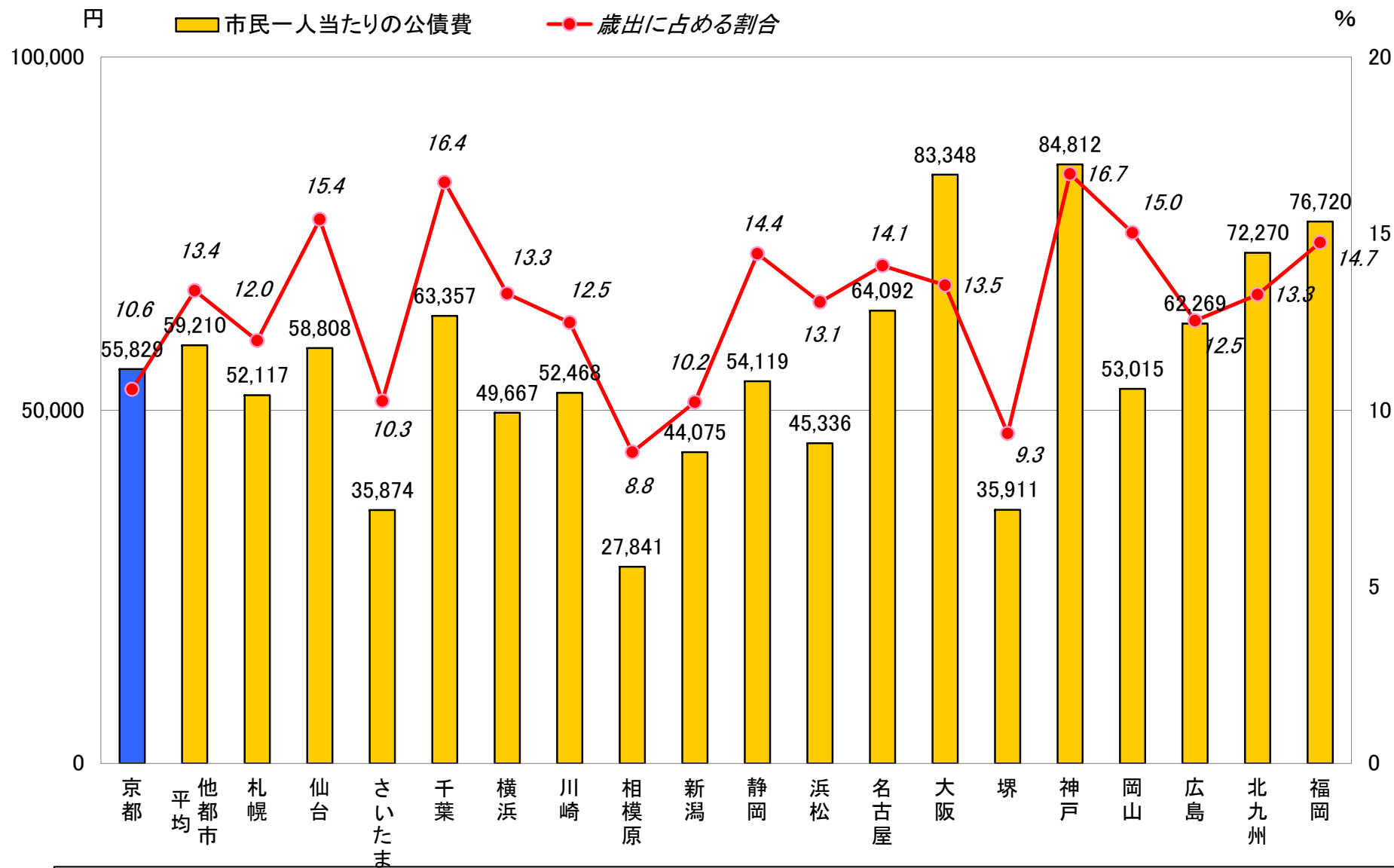
政令指定都市の高齢化率と生活保護率



京都市は、指定都市の中で、高齢化率は6番目に高くなっています。
 また、生活保護率は3番目に高くなっています。

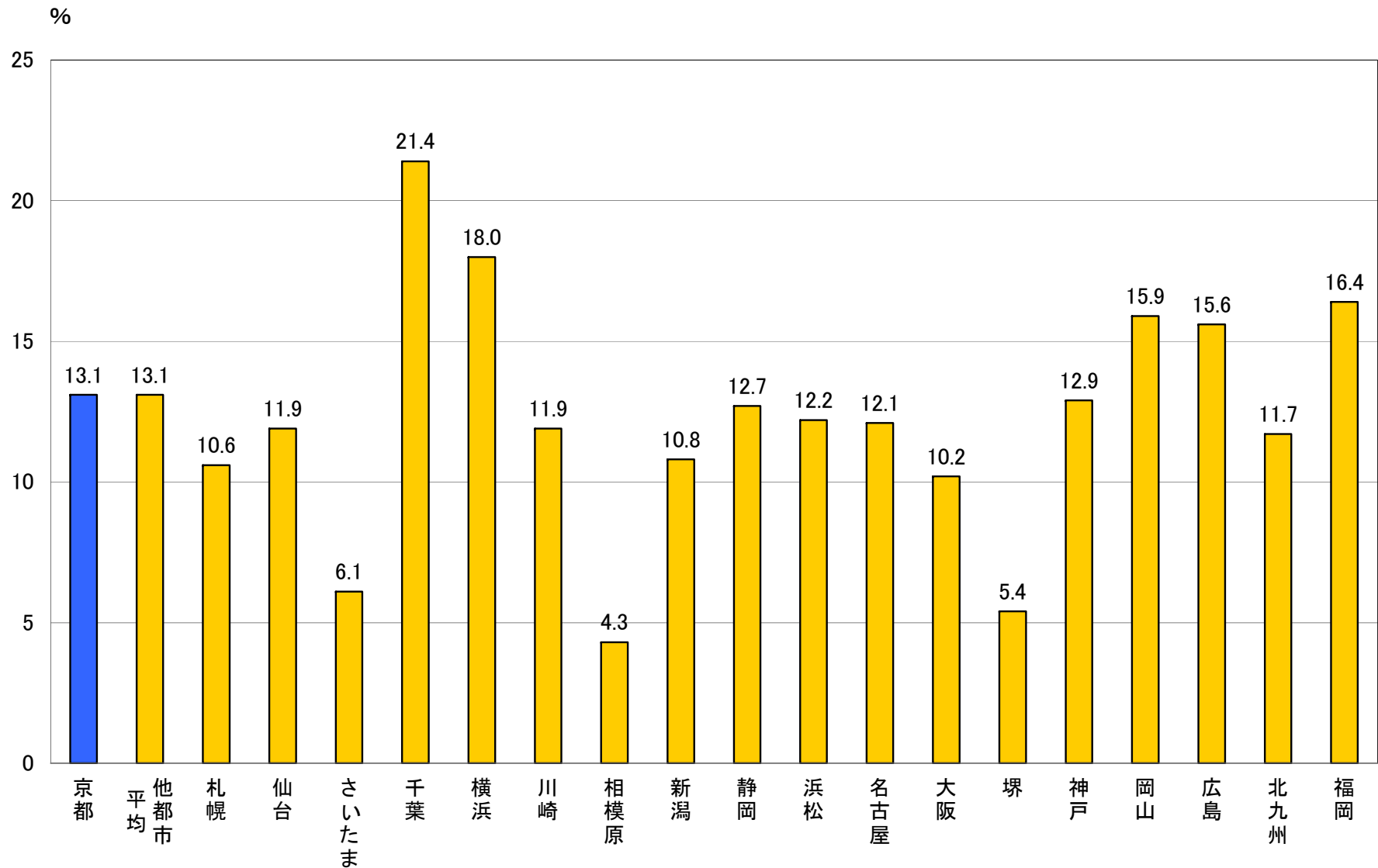
(3) 公債費

政令指定都市の市民一人当たりの公債費(平成22年度決算)



京都市は、適正な市債管理に努めてきており、市民一人当たり公債費は、他都市平均を下回る水準にあります。

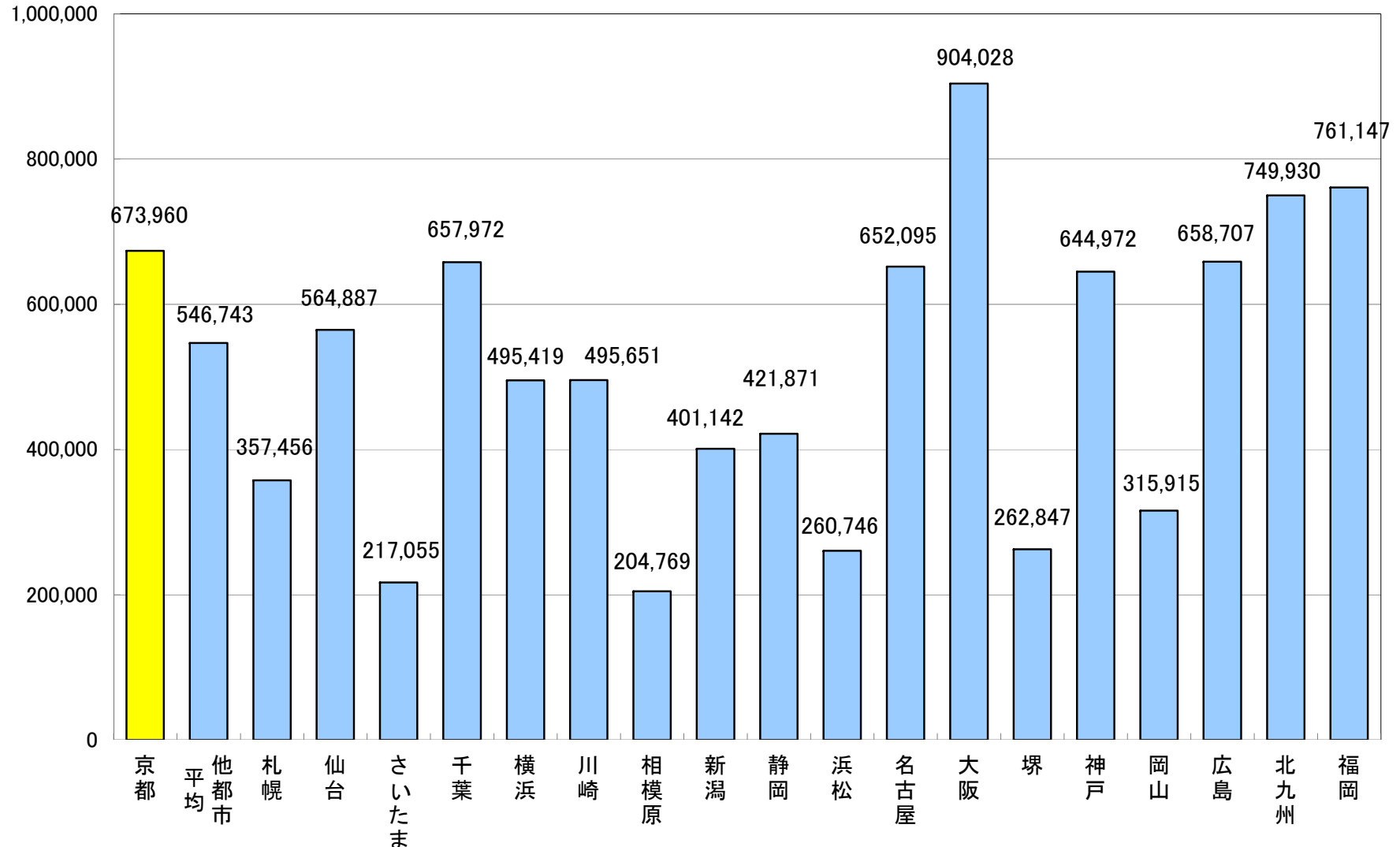
政令指定都市の実質公債費比率(平成22年度決算)



平成18年度から導入された実質公債費比率は、地下鉄や下水道などの公営企業の元利償還に対する繰出金も公債費に準じたものとして算定するため、指定都市は一般市に比べると総じて高い数値となっています。京都市は、指定都市中では他都市平均並みの水準にあります。

円

政令指定都市の市民一人当たりの市債残高(臨時財政対策債除く)(平成22年度決算)



京都市の市民一人当たり市債残高は、指定都市で高い方から4番目となっています。

なお、新たに指定都市となった都市は、市債残高が少ないため、指定都市が増えるほど平均が下がる傾向にあります。

※指定都市には、他の市町村にはない国道、道府県道の整備、維持に係る仕事があります。